

2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL <https://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績 (2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	6,072	—	50	—	95	—	63	—
2021年5月期第1四半期	5,498	—	△59	—	△13	—	△10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	15.97	—
2021年5月期第1四半期	△2.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用したため、上記にかかる対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	19,670	12,503	63.6
2021年5月期	19,763	12,501	63.3

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 12,503百万円 2021年5月期 12,501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	—	120	—	170	—	110	—	27.73
通期	25,000	—	300	—	400	—	280	—	70.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	4,284,500株	2021年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	318,258株	2021年5月期	318,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	3,966,242株	2021年5月期1Q	3,966,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、緊急事態宣言など各種制限措置の実施により、景況感は一進一退の状況が続きながらも、全体としては緩やかに回復基調で推移いたしました。

また、ワクチン普及が進み今後は行動制限が緩和されることに伴う景気回復が見込まれるものの、個人消費の落ち込み、雇用・所得環境持ち直しの遅れや変異株の感染拡大等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当管材業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による設備投資の過剰感から緩和されつつあるものの、原材料価格の急激な高騰や物流費等の上昇により、取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は新規得意先の開拓、他社競合得意先での売上シェア獲得、商品在庫アイテムの充実・拡大により営業基盤の強化を進めてまいりました。また、物流・ECなど事業基盤の整備・拡充及び収益性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は60億72百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益につきましては、売上高増加による売上総利益の増収を受けて、営業利益50百万円（前年同期は59百万円の営業損失）、経常利益95百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、四半期純利益63百万円（前年同期は10百万円の四半期純損失）となり、前年同期累計実績（赤字）からの改善が図れました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は196億70百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円減少しました。これの主な要因は商品が3億39百万円増加しましたが、現金及び預金が2億14百万円、受取手形及び売掛金が1億15百万円、電子記録債権が1億4百万円減少したこと等によります。

負債合計は71億67百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少しました。これの主な要因は買掛金が1億41百万円増加しましたが、賞与引当金が75百万円、未払法人税等が1億42百万円減少したこと等によります。

純資産は125億3百万円となり、前事業年度末と比べ2百万円増加しました。これの主な要因は利益剰余金が27百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2021年7月14日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,646	1,173,634
受取手形及び売掛金	6,696,657	6,580,851
電子記録債権	2,928,353	2,824,126
商品	2,238,377	2,578,038
その他	137,788	109,069
貸倒引当金	△6,671	△6,405
流動資産合計	13,382,152	13,259,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,071,528	1,057,742
土地	3,214,584	3,214,584
その他(純額)	85,409	84,808
有形固定資産合計	4,371,521	4,357,134
無形固定資産	76,195	75,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,504	1,839,939
関係会社株式	23,000	23,000
その他	121,199	119,958
貸倒引当金	△4,211	△4,203
投資その他の資産合計	1,933,492	1,978,695
固定資産合計	6,381,209	6,411,482
資産合計	19,763,362	19,670,798
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,898,502	3,863,800
買掛金	1,791,239	1,932,483
未払法人税等	150,792	8,509
賞与引当金	141,828	66,207
その他	244,686	212,130
流動負債合計	6,227,048	6,083,130
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	661,432	666,839
資産除去債務	39,264	39,321
その他	220,240	263,860
固定負債合計	1,034,899	1,083,983
負債合計	7,261,948	7,167,113

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	10,000,812	9,972,935
自己株式	△550,345	△550,345
株主資本合計	12,078,371	12,050,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654,525	684,673
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	423,042	453,190
純資産合計	12,501,413	12,503,684
負債純資産合計	19,763,362	19,670,798

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,498,458	6,072,612
売上原価	4,840,748	5,298,242
売上総利益	657,710	774,370
販売費及び一般管理費	717,227	723,962
営業利益又は営業損失(△)	△59,517	50,408
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27,619	11,180
仕入割引	21,852	25,035
その他	7,507	10,642
営業外収益合計	56,980	46,859
営業外費用		
支払利息	144	499
売上割引	10,156	-
その他	383	1,136
営業外費用合計	10,684	1,635
経常利益又は経常損失(△)	△13,221	95,632
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,221	95,632
法人税、住民税及び事業税	3,241	3,010
法人税等調整額	△6,223	29,275
法人税等合計	△2,981	32,285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,239	63,346

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 取引価格に係る収益認識

売上代金の回収時に計上しておりました売上割引については、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高67,583千円、売上原価57,227千円、営業利益10,356千円、営業外費用合計10,356千円それぞれ減少しておりますが、経常利益、四半期純利益に変動はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期累計期間にかかる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2020年6月1日 至2020年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自2021年6月1日 至2021年8月31日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。